



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	35,054	△0.4	992	16.7	1,673	1.3	727	△23.3
2022年3月期第2四半期	35,201	0.0	850	△29.2	1,651	△4.9	948	△30.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 836百万円( 98.7%) 2022年3月期第2四半期 420百万円( △73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.67	—
2022年3月期第2四半期	15.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	132,365	86,329	65.2
2022年3月期	134,086	86,740	64.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 86,329百万円 2022年3月期 86,740百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
2023年3月期	—	7.00			
2023年3月期(予想)			—	20.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.7	7,000	29.9	7,800	19.3	5,200	15.5	83.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	68,339,704株	2022年3月期	68,339,704株
2023年3月期2Q	5,968,188株	2022年3月期	5,968,067株
2023年3月期2Q	62,371,603株	2022年3月期2Q	62,371,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の世界経済は、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、エネルギーと資材の価格高騰やインフレ圧力が強まり、米国の大幅な政策金利引き上げに伴う為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、経済活動の正常化が期待されておりますが、急激な円安の進行や資材価格高騰等の要因により、今後の景気悪化が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることにより国内外の社会的課題を解決するとともに、With/Afterコロナ時代における事業環境変化への適応を推進してまいります。半導体部品の入手難による生産工程への影響に対しては設計変更等の対応に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は63,303百万円(前年同期比70.4%増)、売上高は35,054百万円(前年同期比0.4%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は992百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は1,673百万円(前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は727百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、鉄道事業者各社向けにATC(自動列車制御装置)や電子連動装置に加え、CTC(列車集中制御装置)等の受注・売上がありました。

また、Afterコロナにおける顧客の構造改革を支えるソリューションの製品開発も進め、鉄道設備、駅務機器から駅周辺設備までをトータルで見守ることができる「T r a i o」の引き合いも増しており、社会実装に向けた事業活動を加速させております。

海外市場においては、フィリピンやインド、中国でSPARCS(無線式列車制御システム)等の受注・売上がありました。運転時隔短縮や省電力化に寄与するシステムを構築し、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、全国展開を行っているMVNO(回線提供サービス)や交通管制システム更新等の受注・売上がありました。

また、自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、品質、コスト面で優れた製品の提供ができるよう、引き続き取り組んでまいります。

結果といたしましては、受注高は42,264百万円(前年同期比114.2%増)、売上高は19,157百万円(前年同期比3.2%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,435百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

#### [ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の受注・売上がありました。

現在、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドア導入が全国で計画されております。当社といたしましても、設置場所に応じた多彩なラインナップを誇るホームドアやホーム監視装置等を強みとして事業活動を展開してまいります。

また、シームレスな移動を支えるソリューションとして、乗車券のデジタル化や電子決済化にも対応した製品・サービスを展開してまいります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプトでのAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3Dセンサを中心に、各種セキュリティ製品やロボット製品の受注・売上がありました。

また、人と車両の入退場管理をワンストップで対応ができるセキュリティゲートは、新築ビルやアミューズメントパークで採用数が増加傾向にあり、リプレイス需要に加え、新たなシステム開発を推進してまいりました。

結果といたしましては、受注高は21,038百万円（前年同期比20.8%増）、売上高は15,897百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,275百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加5,352百万円、現金及び預金の増加1,405百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10,322百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少の132,365百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加890百万円等がありましたものの、支払手形及び買掛金の減少1,485百万円、電子記録債務の減少696百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少の46,036百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上727百万円、その他有価証券評価差額金の計上121百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当金による減少1,247百万円等により、前連結会計年度末に比べ411百万円減少の86,329百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により、3,001百万円の資金の増加(前年同期は8,012百万円の資金の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,097百万円の資金の減少(前年同期は1,019百万円の資金の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による資金の増加等がありましたものの、主に配当金の支払により、548百万円の資金の減少(前年同期は11,389百万円の資金の減少)となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,397	7,803
受取手形、売掛金及び契約資産	60,698	50,375
電子記録債権	1,188	1,803
商品及び製品	3,774	5,560
仕掛品	9,110	11,434
原材料及び貯蔵品	3,436	4,679
その他	2,052	3,386
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	86,657	85,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,796	6,669
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,061
工具、器具及び備品（純額）	1,560	1,755
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	89	83
建設仮勘定	1,621	1,294
有形固定資産合計	16,611	16,352
無形固定資産		
無形固定資産	1,900	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	23,435	23,647
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,551	2,613
繰延税金資産	1,273	1,204
その他	1,677	1,676
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	28,916	29,120
固定資産合計	47,429	47,322
資産合計	134,086	132,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,367	8,881
電子記録債務	4,231	3,535
短期借入金	11,782	12,672
リース債務	61	88
未払法人税等	886	768
賞与引当金	2,603	2,413
受注損失引当金	676	588
その他	6,428	6,693
流動負債合計	37,037	35,641
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	52	29
リース債務	109	111
繰延税金負債	602	611
退職給付に係る負債	9,444	9,542
固定負債合計	10,307	10,394
負債合計	47,345	46,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	65,806	65,287
自己株式	△6,570	△6,571
株主資本合計	76,821	76,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	9,926
退職給付に係る調整累計額	114	101
その他の包括利益累計額合計	9,919	10,027
純資産合計	86,740	86,329
負債純資産合計	134,086	132,365

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	35,201	35,054
売上原価	27,689	26,975
売上総利益	7,512	8,079
販売費及び一般管理費	6,662	7,086
営業利益	850	992
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	412	273
生命保険配当金	145	155
不動産賃貸料	157	156
保育事業収益	13	7
その他	159	157
営業外収益合計	888	750
営業外費用		
支払利息	19	16
不動産賃貸費用	24	25
租税公課	22	9
保育事業費用	20	17
その他	0	1
営業外費用合計	86	70
経常利益	1,651	1,673
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	15
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	1,648	1,656
法人税等	699	928
四半期純利益	948	727
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	727

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584	121
退職給付に係る調整額	56	△12
その他の包括利益合計	△527	108
四半期包括利益	420	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	836

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,648	1,656
減価償却費	969	1,150
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
受取利息及び受取配当金	△412	△273
支払利息	19	16
売上債権の増減額 (△は増加)	13,596	9,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	81	△5,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,915	△2,109
契約負債の増減額 (△は減少)	△317	1,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	106
その他	△2,072	△2,979
小計	8,790	3,295
利息及び配当金の受取額	412	273
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△1,170	△666
法人税等の還付額	-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	3,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43	△38
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	△794	△750
無形固定資産の取得による支出	△190	△308
投資有価証券の取得による支出	△88	△8
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	48	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,011	800
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	-	40
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△130	△100
リース債務の返済による支出	△3	△44
配当金の支払額	△1,244	△1,244
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,389	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,369	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	6,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,880	7,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,798	15,403	35,201	—	35,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,798	15,403	35,201	—	35,201
一時点で移転される財又は サービス	5,284	5,531	10,816	—	10,816
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	14,514	9,871	24,385	—	24,385
計	19,798	15,403	35,201	—	35,201
セグメント利益	1,703	756	2,459	△1,609	850

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,157	15,897	35,054	—	35,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,157	15,897	35,054	—	35,054
一時点で移転される財又は サービス	4,478	4,982	9,461	—	9,461
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	14,678	10,914	25,593	—	25,593
計	19,157	15,897	35,054	—	35,054
セグメント利益	1,435	1,275	2,710	△1,717	992

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。